保育を必要とする事由と必要書類について

保育を必要とする事由	具 体 的 内 容	必 要 書 類 (証 明 書 類)
就 労	家庭内外で児童と離れて家事以外の労働をしている場合 (1 ヶ月に 64 時間以上の労働をしていること) ※農業の場合、作付面積が 15 アール以上あること	<p><常勤・パート・内職の方> 「就労証明書」に、<u>職場から証明を受けてください。</u></p> <p><自営業の方・就労先の経営者が自身または親族の方・農業を営んでいる方> 「就労証明書」に、<u>就労者自身が記入してください。</u> 添付の資料として、<u>確定申告書や源泉徴収票、事業所名記載の本人(被保険者)の保険証の写し等が必要です。(原則、本人名義の書類。就労予定等で本人証明がまだない場合に限り他人名義の書類可。)</u> ※詳細は就労証明書裏面に記載</p> <p><育児休業が終了して、復職する方> 常勤・パート・内職の方の場合は<u>復職予定日の証明</u>を受けてください。 自営業等の場合は就労証明書を記載のうえ、<u>育児休業期間が明記された書類(職業安定所または職場発行)</u>を添付してください。</p> <p><複数の職場で就労する方> 「就労証明書」に、<u>それぞれの職場から証明を受けてください。</u>整合性がとれている場合は、<u>合算した就労時間で認定が可能です(農業従事者で農閑期に他の職場で働く場合も同様)。</u></p>
妊 娠 出 産	母親が妊娠中であるか、出産後間がない場合 (0、1 歳クラス：妊娠が分かったとき～出産月の翌月から数えて 6 ヶ月まで 2 歳クラス：妊娠が分かったとき～生まれた子が 3 歳になる年度の 3 月 31 日まで ※申込児童のクラス年齢(4 月 1 日現在の満年齢)により利用できる期間が異なります)	<p>母子健康手帳のコピー</p> <p>(出産前：表紙及び出産予定日の記載されているページ 出産後：表紙及び出生証明書のページ)</p> <p>※海外出産等により母子健康手帳がない場合は、予定日または出生日の記載された医師記載の証明書類のコピー</p>
疾 病・障 が い	疾病にかかっている、負傷している、精神または身体に障がいがある場合	<p>障害者手帳、療育手帳のコピーまたは医師による診断書(市の様式)</p> <p>※診断書は、「傷病の程度」の項目いずれかに該当し、「保育できない理由」が記載されていること。 ※父・母の証明の場合、「乳幼児保育不可能」であることが確認できないと受付できません。</p>
親族の介護・看護	同居または長期入院等している親族(通園児童を除く)を常時介護・看護している場合 (1 ヶ月に 64 時間以上介護・看護にあっていること)	<p>障害者手帳(1・2 級)、療育手帳のコピーまたは医師による診断書(市の様式) 及び介護・看護状況申告書</p> <p>※診断書は、「傷病の程度」の項目いずれかに該当し、「介護や看護が必要な理由」が記載されていること。</p>
同居人以外の介護・看護	同居以外の親族(通園児童を除く)を常時介護・看護している場合 (1 ヶ月に 64 時間以上介護・看護にあっていること)	<p>上記書類に加え、介護・看護を必要とする方の家庭内で 65 歳未満の同居人がいる場合、その方を介護・看護できないことが分かる第三者の証明書(就労証明書、診断書等)</p>
家庭の災害復旧	震災等の災害の復旧に当たっている場合	町会の民生・児童委員による実態調査書
求 職 活 動・起 業 準 備	求職活動や起業準備をしている場合 (家計の主宰者以外の保護者の求職・起業準備を理由と場合は、最長 3 ヶ月間までとします。また、同一年度中に同じ理由での再申請はできません)	<p><求職活動をしている方>「求職に関する申立書」※電子申請の場合は不要 <起業準備をしている方>「就労証明書」及び添付資料(店舗賃貸借契約書、開業届等のコピー)</p>
就 学	就学している場合(職業訓練校等における職業訓練を含む) (1 ヶ月に 64 時間以上の就学をしていること)	<p>学生証または在学証明書のコピー及び必要に応じて、カリキュラム等の就学時間のわかる資料 (専修学校、職業訓練学校は必須)</p>
虐 待 や D V の お そ れ	児童虐待を行っているまたは再び行われるおそれがあると認められる場合等	<p>各関係機関発行の保育の実施が必要である旨の報告または通知を受けたことがわかるもの (事前に保育課またはこども福祉課へご相談ください。)</p>